

# 暮らしと経済を壊す消費税増税の強行に断固抗議する 増税路線ストップ、 暮らしを守るたたかいを発展させよう



© カクサン部!

2014年4月1日 日本共産党

本日、消費税率を8%に引き上げる増税が強行されました。安倍内閣は、今年12月には、来年10月からの10%への増税を「最終決断」するとし、消費税の連続増税への暴走につきすすんでいます。

日本共産党は、国民のなかに広がる増税への不安と批判、怒りの声を踏みつぶし、消費税増税を強行した安倍内閣の暴挙に対して、断固として抗議するものです。国民の怒りを結集して消費税増税路線をストップさせ、あらゆる分野で国民の暮らしを守るたたかいを発展させることを、心から呼びかけるものです。

暮らしへの破壊的影響は耐え難いものに——増税強行の暴挙を糾弾する

消費税は税率1%で2・7兆円、3%上げれば8兆円を上回る増税

です。前回の消費税増税が行われた1997年を上回る、文字通り史上空前の大増税です。この大増税が、国民の暮らしと営業にもたらす破壊的影響は、耐え難いものです。

——サラリーマンの家計への打撃はきわめて深刻です。労働者の年収は1997年以来、平均で70万円も減少しています。最近でも、22カ月連続で所定内賃金が前年同月水準以下となっています。そんな時に、消費税8%で、平均的なサラリーマン世帯で10万円もの負担増を押し付ければ、家計は立ち行かなくなります。

——貧困と格差の拡大をいっそう深刻にします。不安定で低賃金の非正規雇用で働く人の割合は37・6%まで上昇し、働いているのに年収が200万円に届かない貧困層が1090万人に達しています。所得の少ない人に重くのしかかる消費税増税が、貧困と格差に追い打ちをかけることは火を見るより明らかです。

——多くの中小企業が倒産・廃業の危機にさらされます。全国中小企業団体中央会の調査では、多くの中小企業が「現状でも、原材料高、燃料高を販売価格に転嫁できない」と訴えています。このうえ消費税増税となれば、いよいよ転嫁ができず、身銭を切って納税する苦境に追い込まれます。大不況の中で必死にがんばってきた中小企業を廃業や倒産へと追い詰める、こんな冷たい政治があるでしょうか。

——高齢者には、年金削減と増税の二重苦が押し付けられます。年金は昨年が続いて今年も削減され、医療費も介護保険料も後期高齢者医療保険料も軒並み値上げです。「年金は減らされるのに、物価の値上げと増税でどうやって暮らしていけいいのか」という怒りの声が渦巻いています。

——増税は、被災地にも情け容赦なく襲いかかります。過酷な避難生活を強いられている多くの被災者のみなさん、懸命に生活と生業（なりわい）の再建にとりくんでいる被災地の努力に、大きな障害を持ち込む冷酷な政治が許せるでしょうか。

あらゆる分野で国民生活が壊されれば、日本経済の土台である家計消費が冷え込み、景気が急速に悪化することは必至です。景気が後退すれば、消費税を増税しても、他の税収は減ってしまいます。

日本共産党は、暮らしを壊し、経済を壊し、結局は財政も壊す、消費税増税強行の暴挙を断固糾弾するものです。

## 増税推進勢力に、抗議の声を集中し、国民のきびしい審判を下そう

今回の消費税増税は、各政党の立場と責任をきびしく問うものとなっています。

この増税は、自民党、公明党、民主党の「3党合意」によって推進されました。8%への増税を強行した直接の責任は、安倍自公政権にあります。増税の旗振りをし、自民、公明と結託して消費税増税法案を成立させた民主党の責任もきびしく問われなければなりません。

「増税の前にならなければならない」と主張してきた勢力が、増税実施が近づくと、安倍政権の暴走にあらゆる面ですりよる「翼賛政党」としての姿をあらわにし、増税中止の旗をおろしてしまった責任も重大です。

増税に反対する国民の声を恐れて、増税推進勢力は、「消費税増税による増収分はすべて社会保障のために使われます」などと宣伝していますが、政府でさえ、今年度予算で「社会保障の充実」にあてられるのは消費税増税分の1割にすぎないと認めています。社会保障の実態は、年金の連続削減、介護保険給付の縮小、高齢者医療の窓口負担引き上げ、生活保護の削減など、「充実」どころか給付削減と負担増が目白押しではありませんか。国民に耐え難い増税を押し付けたうえ、それをウソの宣伝でごまかすなど、絶対に許せるものではありません。

史上空前の増税を、推進・協力してきた増税勢力に、抗議の声を集

中し、国民の厳しい審判を下そうではありませんか。

## 消費税大増税路線ストップ、国民生活擁護の運動をあらゆる分野でおこそう

増税実施という暮らしへの重大な攻撃が行われるもどで、消費税大増税路線に反対し、あらゆる分野で国民の暮らしを守る運動を強め、広げることが心から訴えます。

いま消費税増税が強行されるもどで、新たな浪費・放漫財政が進められていることは、きわめて重大です。

——大企業には、大減税の大盤振る舞いが行われています。復興特別法人税が1年前倒しで廃止され、投資減税、交際費減税などを合わせて1・5兆円もの大企業減税が実施されました。さらに安倍首相は、今年の6月に定める「骨太方針」に、いつそうの法人税減税を盛り込むことを明言しています。

——「国土強靱（きょうじん）化」の名で、東京外郭環状道路をはじめ三大都市圏環状道路、国際コンテナ港湾など、巨大公共事業に巨額の税金が投入されようとしています。

——今後5年間に約24兆6700億円の軍事費をつぎ込む、大軍拡の道に乗り出そうとしています。

結局、消費税大増税は、「社会保障のため」でも「財政再建のため」でもありません。消費税増税で庶民から吸い上げた税金を、大企業減税と

巨大開発、軍拡予算に流し込む——これこそその正体であることは、明らかではありませんか。

大増税へのとめどない暴走を許すわけにはいきません。来年10月からの10%への引き上げが差し迫っています。日本経団連は、法人税減税とともに、消費税を「10%台後半」に増税するよう政府に圧力をかけています。今声をあげなければ、国民は際限のない増税地獄に引き込まれてしまいます。消費税大増税路線ストップ——この声を突きつけようではありませんか。

安倍内閣による国民の暮らしへの攻撃は、消費税増税だけにとどまりません。「生涯ハケン」「正社員ゼロ」社会につきすすむ労働者派遣法改悪法案の廃案をめざすたたかい、医療・介護の改悪に反対し、年金削減の中止を求めるたたかいなど、あらゆる分野で国民の暮らしを守るたたかいを、増税反対のたたかいと一体にすすめようではありませんか。賃上げの波を大きく広げ、国民の所得を回復させて、日本経済を再生させる道に踏み出そうではありませんか。

## 消費税に頼らない別の道——「国民の暮らし第一」への政治の転換を

日本共産党は、消費税増税に反対するとともに、消費税に頼らないで、社会保障の財源を確保し、財政危機打開に踏み出す、別の道を提案しています。それは税財政と経済の民主的改革を同時にすすめる道で

す。

第一は、所得や資産に応じて負担するという「応能負担の原則」に立った税制改革です。「所得が1億円を超える層は逆に税金の負担が軽くなっている」という逆転現象が起きています。法人税の実質負担率は、中小企業が25%なのに、大企業は14%にすぎません。この不公平な税制を改め、富裕層と大企業に応分の負担を求めます。大型開発や軍事費、原発推進予算、政党助成金など、歳出の浪費にメスを入れることも当然です。

第二は、賃上げをはじめ、大企業の内部留保の一部を活用して、国民の所得を増やす政策で、「デフレ不況」を打開する経済改革を実行することです。経済を内需主導で健全な成長の軌道にのせれば、税収も増加します。

私たちは、この道こそ、日本が抱える経済・財政の危機を打開する道であると確信しています。この二つの改革に踏み出せば、消費税を5%に戻すことは十分に可能です。さらに、将来、低所得者ほど負担が重く、きわめて逆進的な税金である消費税を廃止する展望も開けてきます。

この改革を実行に移すためには、「財界中心」から「国民の暮らし第一」へ、政治の姿勢を根本的に変えることが必要です。日本共産党は、国民と力をあわせ、日本の政治の民主的転換のために全力で奮闘するものです。